

# 反撃能力保有を閣議決定 防衛3文書、戦後安保を転換

2022/12/16 16:54 (2022/12/16 19:07更新) | 日本経済新聞 電子版



政府は16日、国家安全保障戦略など新たな防衛3文書を閣議決定した。相手のミサイル発射拠点をとたく「反撃能力」を保有し、防衛費を国内総生産（GDP）比で2%に倍増する方針を打ち出した。国際情勢はウクライナ侵攻や台湾有事のリスクで急変した。戦後の安保政策を転換し自立した防衛体制を構築する。米国との統合抑止で東アジアの脅威への対処力を高める。

## 【防衛3文書の要旨】

- ・ [国家安全保障戦略の要旨](#)
- ・ [国家防衛戦略の要旨](#)
- ・ [防衛力整備計画の要旨](#)

外交・防衛の基本方針となる安保戦略を2013年の策定以来初めて改定した。新たな国家防衛戦略と防衛力整備計画も決定した。岸田文雄首相は16日の記者会見で「現在の自衛隊の能力で日本に対する脅威を抑止し国を守り抜けるのか。十分ではない」と語った。

安保戦略は日本の環境を「戦後最も厳しい」と位置づけた。ミサイル発射を繰り返す北朝鮮や中国の軍事的な脅威にさらされており「最悪の事態も見据えた備えを盤石にする」と明記した。

米国は国際秩序を乱す動きに同盟国と一丸で対処する「統合抑止」を掲げる。自衛隊は今まで以上に米軍との一体運用が求められ、安保戦略で実現の道筋を示した。

反撃能力の保有は3文書改定の柱だ。「敵基地への攻撃手段を保持しない」と説明してきた政府方針を転換した。首相は16日「抑止力となる反撃能力は今後不可欠となる」と訴えた。






反撃能力の行使は「必要最小限度の自衛措置」と定め、対象はミサイル基地など「軍事目標」に限定する。国産ミサイルの射程をのばすほか、米国製巡航ミサイル「トマホーク」も購入する。

日米同盟のもと日本は「盾」、米国は「矛」の役割分担で反撃能力を米軍に頼ってきた。自衛隊のこれからの戦略は、迎撃中心のミサイル防衛体制から米軍と協力し反撃も可能な「統合防空ミサイル防衛（IAMD）」に移行する。

サイバー防衛は兆候段階でも攻撃元に監視・侵入などで対処する「能動的サイバー防御」に言及し、法整備の必要性に触れた。日本のサイバー防衛は攻撃を受けた後の対応に重点を置く。米欧のような反撃の仕組みも整っていない。

3文書は陸海空の自衛隊と米軍との調整を担う「常設統合司令部」の創設を初めて盛り込んだ。中国を意識し自衛隊の「継戦能力」の強化も提起した。防衛装備品の部品や弾薬などの調達費を現行予算から2倍に増やす。

## 新防衛3文書で転換する安保政策

<b>反撃能力</b> 	戦後、政策判断で持たずにきた反撃能力の保有を決定。米製トマホークなど長射程ミサイルを導入
<b>防衛予算</b> 	27年度の防衛関連費をGDP比2%へ倍増。歴代内閣が目安としてきた1%枠を打破
<b>対中認識</b> 	新安保戦略で中国の動きを国際秩序への「最大の挑戦」と明記。現行の「懸念」から表現強める
<b>継戦能力</b> 	必要な弾薬・部品を調達する方針に。脅威を直視しない「基盤的防衛力構想」の考え方から脱却
<b>装備品移転</b> 	防衛装備品を輸出する条件を定めた「三原則」の見直しを明記。品目や相手国の拡大を想定

自衛隊の組織は沖縄方面の旅団を格上げする。台湾有事で重要となる空と海の自衛隊員を増やすため、陸上自衛隊から人員を2000人振り替える。宇宙防衛を強化する目的で航空自衛隊は「航空宇宙自衛隊」に組織改編する。

中国の現状認識を巡っては安保戦略に「これまでにない最大の戦略的な挑戦」と記した。沖縄県・尖閣諸島周辺での領海侵入などを踏まえ、現行戦略の「国際社会の懸念」から書きぶりを強めた。米欧の戦略と表現をそろえた。

防衛費は23～27年度の5年間の総額で43兆円に増やす。現行計画の1.5倍に相当する。27年度には公共インフラや科学技術研究費など国防に資する予算を含めて現在のGDP比で2%に近づける。

日本の防衛費は1976年に当時の三木武夫政権で国民総生産（GNP）比で1%の上限を設けた。それ以降はほとんど1%を超えてこなかった。米欧と同水準まで規模を広げて防衛力強化を対外的に示す。

日本政府は冷戦期の緊張緩和（デタント）を背景に76年に初めて「防衛計画の大綱」をつくった。当時掲げた均衡の取れた最小限の防衛力整備をめざす「基盤的防衛力構想」からの脱

却をはかる。

首相は2023年1月に米国訪問を調整している。バイデン米大統領との会談で日本の防衛力強化の内容を直接伝える見通しだ。

【関連記事】 [防衛3文書を閣議決定 ミサイル防衛どう変わる？](#)

[この記事の英文をNikkei Asiaで読む](#)



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.